

平成22年度「国際競争力分析関連貿易データ・資料作成」
に係る委託先の公募について

平成 22 年9月 27 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

日・米・EU・中国等の国際競争力を貿易(通関統計)データから比較分析するため、当組合における「国際機械貿易統計データベース」に使用するデータを、日・米・EU・中国、韓国、インド、台湾の通関統計データ(電子データ)より抽出・加工し、データベース用データファイルを作成すること。

2. 調査内容

(1)業務内容： 以下の業務項目に従って規定のテキスト形式フォーマットに従ったデータファイルを作成すること。

(2)業務項目及びその要点

①作成データ種類： 統計品目における機械類を中心とする下記各国毎データ及び共通データ
【各国(日・米・EU・中国・韓国・台湾・インド)毎データ】

- ・ HS6桁貿易データ
- ・ HS 最小桁貿易データ
- ・ HS 最小桁マスターデータ

【共通データ】

- ・ HS6桁マスターデータ
- ・ 国コードマスターデータ
- ・ 地域コードマスターデータ
- ・ 機種分類マスターデータ

※なお、武器類等、データベースに格納しない機械類データについては別テーブルを作成

②データチェック： 作成するデータに関しては過去データとの整合性を保つため、以下の加工及びチェックを施す

- (ア) HS コード等の変更があることから、データ作成時に前年におけるマスターデータとの比較を行い、データに連続性がない場合は不連続フラグを付与する。
- (イ) 作成したデータについては、納入する前に各国データが過去と整合性のあるデータになっているかどうかサンプリング等によりチェックする。

③データ作成対象期間：データ別に下表の対象期間のデータを作成する。

	年計	四半期			
	2010	2010.1Q	2010.2Q	2010.3Q	2010.4Q
日本データ	●	●	●	●	●
中国データ	●	●	●	●	●
EU(7カ国)データ	●	●	●	●	●
米国データ	●	●	●	●	●
韓国データ	●	●	●	●	●
台湾データ	●	●	●	●	●
インドデータ	●	●	●	●	●
HS6桁マスター	●	●	●	●	●
HS 最小桁マスター	●	●	●	●	●
国、地域マスター	●	●	●	●	●
機種分類マスター	●				

※原則四半期毎に当組合が提供するソースデータに基づき年4回データを作成し提出する。なお、年計は第4四半期データ作成時に提出。

④(参考)各国通関統計のソースデータ一覧

データソース	報告国	データ形式	データ
当組合	日本	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計
GTI	中国	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計
GTI	EU(7カ国)	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計
GTI	米国	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計
GTI	韓国	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計
GTI	インド	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計
GTI	台湾	テキスト	HS 最小桁、HS6、国コード [*] 、HS マスター、全商品計

※機種分類のソースデータは当組合が別途提供する。

※地域コードに関しては、当組合指定の地域に基づくコードを作成する。

※GTI(Global Trade Information Services Inc)は貿易統計データを扱う米国企業。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 275 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 23 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : ・貿易データ(HS6桁データ、HS 最小桁データ)
 - ・マスタデータ(HS 最小桁マスタ、HS6桁マスタ、国コードマスタ、地域コードマスタ
機種分類マスタ)
 - ・報告書(納入データ一覧、件数一覧)※データはタブ区切りテキストファイル形式で CD-ROM(CDR)にて納入する。
※ファイル名、ファイルレイアウトについては、データベースシステムのファイル設計書に準拠する
※データは当組合からソースデータを受領後速やかに作成・提供できること。

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 22 年 9 月 27 日～平成 22 年 10 月 4 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 22 年 10 月 5 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 太田代 一

E メール: ootashiro@jmcti.or.jp

TEL: 03-3431-9379

FAX: 03-3436-6455

以上